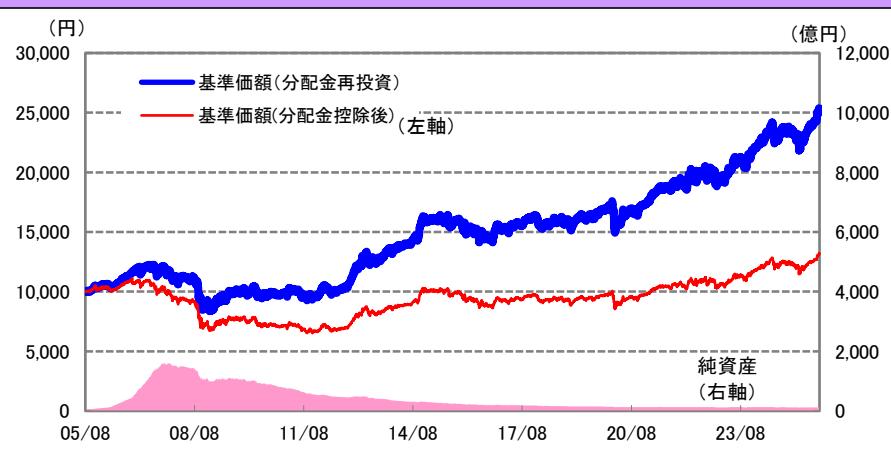


運用実績

2025年10月31日 現在

運用実績の推移



- 信託設定日 2005年9月1日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、毎月15日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額※	13,190 円
純資産総額	121.5億円

※分配金控除後

騰落率

期間	ファンド
1ヶ月	3.8%
3ヶ月	5.9%
6ヶ月	12.4%
1年	6.5%
3年	24.0%
設定来	153.3%

設定来 = 2005年9月1日以降

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移(過去12期分の分配実績)

2024年11月	2024年12月	2025年01月	2025年02月	2025年03月	2025年04月
15 円					
2025年05月	2025年06月	2025年07月	2025年08月	2025年09月	2025年10月
15 円					
設定来累計	5,960 円				

設定来 = 2005年9月1日 以降

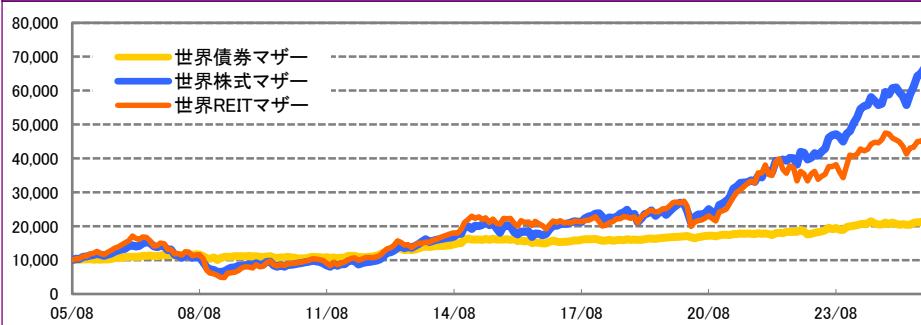
基準価額騰落額の要因分解(分配金込み)

		2025年8月	2025年9月	2025年10月	直近3カ月 累計
基準価額騰落額(分配金込み)		35 円	220 円	478 円	733 円
三資産別 要因	世界債券	52 円	48 円	75 円	175 円
	世界好配当株式	62 円	34 円	70 円	166 円
	世界不動産(REIT)	17 円	2 円	2 円	20 円
為替	-79 円	139 円	302 円	363 円	
その他(信託報酬等)	-18 円	-3 円	29 円	9 円	

・左記の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社(野村アセットマネジメント)が試算したものであり、基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

各マザーファンドの基準価額の推移(設定来)と騰落率

2025年10月31日 現在



マザーファンド	1ヶ月	設定来
世界債券マザー	3.4%	123.2%
世界株式マザー	5.6%	603.4%
世界REITマザー	3.2%	371.8%

設定来 = 2005年9月1日 以降

・上記のマザーファンドは2004年11月15日より運用を開始しておりますが、世界三資産バランスファンドの設定日前日を10000として指数化したものを表示しております。

ファンダムは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンダムの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンダムの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みメモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

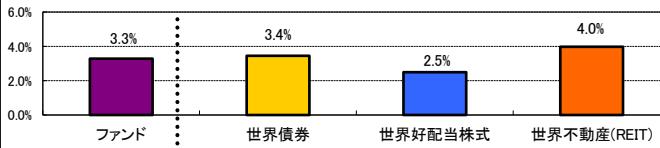
ファンドの資産内容

2025年10月31日 現在

資産別配分と組入銘柄数

	基本資産配分	実際の資産配分	組入銘柄数
世界債券	70%	68.9%	47 銘柄
世界好配当株式	20%	21.4%	134 銘柄
世界不動産	10%	9.4%	66 銘柄
現金・その他	—	0.3%	—
合計	100%	100.0%	247 銘柄

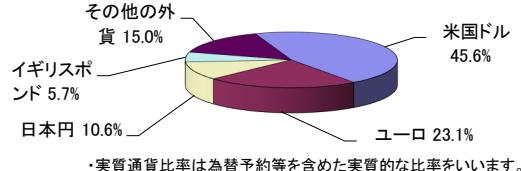
ファンドの特性値(直接利回り・配当利回り、概算)



・世界債券、世界好配当株式、世界不動産(REIT)の特性値は、組入れている債券、株式、リート(REIT)の直接利回り・配当利回りをその組入比率で加重平均したもの(現地通貨建)。

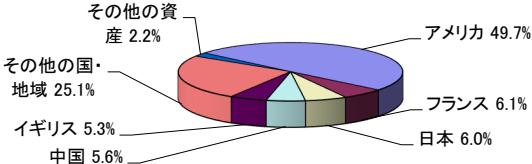
ファンドの特性値は、各特性値と当ファンドのマザーファンド組入比率から算出しております。

通貨別配分(実質通貨比率)



・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

国・地域別配分



・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
先物の建玉がある場合、合計は100%になりません。

三資産別運用コメント(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

世界 債券	<p>・10月の債券市場(現地通貨ベース)は、米国では、一部の経済指標が景気減速の兆しを示し、FOMC(米連邦公開市場委員会)で追加利下げが決定されたことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。欧洲では、8月のドイツの鉱工業生産の前月比が市場予想を下回り、ユーロ圏域内の景気のせい弱さが意識されたことなどから、ドイツの債券利回りは低下しました。日本では、自民党の高市氏が首相に選出され、新政権による財政支出の拡大が意識されたことなどが債券利回りの上昇(価格は下落)要因となった一方で、海外の債券利回りの低下が債券利回りの低下要因となり、債券利回りは月間ではほぼ変わらずとなりました。</p> <p>・今後の運用方針は、為替については、日銀の追加利上げに対する市場観測の高まりなどから、円は米ドルに対して上昇しやすいと予想します。ユーロについては、FRB(米連邦準備制度理事会)の追加利下げや米国における大規模な経常収支赤字などに伴う米ドル安圧力を想定し、ユーロは米ドルに対して上昇しやすいと予想します。以上から、通貨分配は、円と欧洲通貨をオーバーウェイト(ベンチマークに比べ高い投資比率)、米ドルをアンダーウェイト(ベンチマークに比べ低い投資比率)とします。債券につきましては、米国では、景気減速懸念の強まりやFRBの追加利下げに対する市場の期待などから、債券利回りは低下しやすいと予想します。そのため、ポートフォリオ全体のデュレーション※は長めとします。</p> <p>(※) デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。すなわち、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。</p>
世界 好配当 株式	<p>・10月の株式市場(現地通貨ベース)は、米国では、上旬は政府閉鎖に対する懸念もありましたが、大手半導体企業とAI関連企業によるAIインフラ構築に関する契約締結が好感されたことなどから上昇しました。中旬はトランプ米大統領が中国に対して関税の引き上げや、大規模な輸出規制を発表したことなどにより米中関係悪化への懸念が高まり下落しました。下旬は米大手IT企業を中心とした堅調な決算発表や9月のCPI(消費者物価指数)の伸び率が市場予想を下回ったことを受け、FRBによる利下げ期待が高まることなどから上昇し、月間でも上昇しました。欧洲では、上旬はトランプ米大統領が、米大手医薬品企業に対して、医薬品についての追加関税を3年間猶予すると発表したことと、域内の医薬品企業についても業績見通しに対する不透明感が後退したことや、フランスの首相が予算合意について楽観的な見解を示したこととで政局不安への懸念が後退したことなどから上昇しました。中旬はトランプ米大統領が中国からの輸入品に対する関税を大幅に引き上げると警告し、米中貿易対立激化への懸念が高まることなどから下落しました。下旬は米CPIの伸び率が市場予想を下回り、FRBによる利下げ期待が高まることなどを受け上昇し、月間でも上昇しました。</p> <p>・今後の運用方針は、銘柄選択を重視し、安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指すため、経営の優れている企業を割安な水準で買い付けるバリュー(割安)投資を行ないます。</p>
世界 不動産 (REIT)	<p>・10月のリート市場(現地通貨ベース)は、米国では、FOMCにて市場予想通りの追加利下げ及び12月からのQT(量的引き締め)停止が決定されたものの、FRBのパウエル議長が市場の想定より12月の追加利下げに対して慎重な発言をしたことから今後の追加利下げ観測が後退し、米国債利回りが上昇となった局面などを背景に月間では下落となりました。欧洲については、フランスの政局不安や米中貿易摩擦を巡る懸念が再浮上し、欧洲債利回りが低下したことや、欧洲株式市場の上昇などを背景に月間では上昇となりました。豪州については、豪州債利回りが低下したことや、AI関連産業の成長期待に加えて米中の貿易協議進展への期待が高まることから豪州株式市場が上昇したことなどを背景に月間では小幅な上昇となりました。日本については、日経平均株価が最高値を更新するなかで、投資家心理のリスク許容度が高まり、同じくリスク性資産とされるリートにも買いが波及したことなどを背景に月間では上昇となりました。</p> <p>・今後の運用方針は、リートの足元のファンダメンタルズ(基礎的条件)は安定しており、2026年のリート各社の利益成長率は加速し5%のプラス成長となる可能性があると予想しています。今後もリートは長期のリース契約や高い稼働率に支えられると考えています。加えて今後米国をはじめとする主要中央銀行による利下げが進行すれば、リート市場の下支えとなる可能性があります。そのような投資環境の中で、リートのコアリティを重視した投資戦略を継続していきます。ファンダメンタルズが良好な地域において、実績のある経営陣、明確な経営方針、健全な財務、優れた資金調達力、保有物件の競争力等の観点から、質の高い銘柄に焦点を当てて投資していきます。内部成長、外部成長の両面からキャッシュフロー(現金収支)を成長させることができるリートを選別します。</p>

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見本)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

世界三資産バランスファンド(毎月分配型)

愛称:セッション

2025年10月31日

(月次改訂)

..セッション
Session

追加型投信／内外／資産複合

世界債券マザーファンドの運用状況

2025年10月31日 現在

特性値	
平均格付	AA
平均直利	3.4%
最終利回り	3.4%
平均デュレーション	7.9年

格付別配分	
格付	純資産比
AAA	76.4%
AA	13.7%
A	8.1%
BBB以下	0.0%
その他の資産	1.8%
合計	100.0%

通貨別配分	
通貨	純資産比
日本円	11.9%
外貨計	88.1%
米国ドル	34.1%
ユーロ	31.2%
イギリスポンド	5.2%
その他の外貨	17.6%

組入上位10銘柄		
組入銘柄数: 47		
債券銘柄	国・地域	純資産比
US TREASURY N/B	アメリカ	9.3%
US TREASURY N/B	アメリカ	8.1%
US TREASURY N/B	アメリカ	7.7%
US TREASURY N/B	アメリカ	7.1%
CHINA GOVERNMENT BOND	中国	6.3%
FRANCE (GOVT OF)	フランス	6.2%
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	スペイン	4.5%
BUONI POLIENNALI DEL TES	イタリア	4.1%
BUONI POLIENNALI DEL TES	イタリア	2.9%
NEW ZEALAND GOVERNMENT	ニュージーランド	2.8%
合計		59.0%

・特性値は、ファンドの組入債券等(現金等を含む)の各特性値(直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので(現地通貨建)。格付は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。・国・地域は原則発行国・地域で区分しており、先物の建玉がある場合、合計欄を表示しておりません。格付の分類は、S&P社、ムーディーズ社、R&I社、JCR社のいずれかの格付機関のうち、最も高い格付けによります。・通貨配分において経過利息、現金は含まれています。・平均格付とは、基準日時点での投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

世界株式マザーファンドの運用状況

2025年10月31日 現在

特性値	
配当利回り	2.5%

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	67.0%
イギリス	6.9%
日本	6.0%
アイルランド	2.5%
ドイツ	2.4%
その他の国・地域	12.8%
その他の資産	2.4%
合計	100.0%

業種別配分	
業種	純資産比
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.5%
半導体・半導体製造装置	7.6%
銀行	7.4%
ソフトウェア・サービス	7.1%
金融サービス	7.1%
その他の業種	59.0%
その他の資産	2.4%
合計	100.0%

通貨	純資産比
日本円	6.7%
外貨計	93.3%
米国ドル	71.3%
ユーロ	6.1%
イギリスポンド	8.0%
その他の外貨	7.9%

組入上位10銘柄		
組入銘柄数: 134		
株式銘柄	国・地域	純資産比
MICROSOFT CORP	アメリカ	4.5%
BROADCOM INC	アメリカ	4.1%
APPLE INC	アメリカ	3.6%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	3.0%
ASTRAZENECA PLC	イギリス	2.2%
US BANCORP	アメリカ	2.0%
WELLS FARGO CO	アメリカ	2.0%
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	1.7%
ORACLE CORPORATION	アメリカ	1.6%
ARES CAPITAL CORP	アメリカ	1.5%
合計		26.1%

・配当利回りは、組入銘柄の配当利回り(実績ベース)を、組入資産全体に対する組入比率で加重平均したもので(現地通貨建)。・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

世界REITマザーファンドの運用状況

2025年10月31日 現在

特性値	
配当利回り	4.0%

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	72.1%
日本	6.6%
オーストラリア	6.5%
イギリス	4.4%
シンガポール	4.1%
その他の国・地域	4.9%
その他の資産	1.4%
合計	100.0%

セクター別配分	
セクター	純資産比
産業用施設	19.3%
医療・介護施設	15.3%
リテール	13.0%
データセンター	9.5%
賃貸住宅	9.2%
その他セクター	32.3%
その他の資産	1.4%
合計	100.0%

通貨	純資産比
日本円	7.5%
外貨計	92.5%
米国ドル	72.5%
ユーロ	2.9%
イギリスポンド	4.4%
その他の外貨	12.6%

組入上位10銘柄		
組入銘柄数: 66		
リート銘柄	国・地域	純資産比
ウェルタワー	米国	8.9%
エクイニクス	米国	7.6%
プロロジス	米国	5.2%
VICI・プロパティーズ	米国	4.2%
グッドマン・グループ	豪州	3.7%
エクストラ・スペース・ストレージ	米国	3.2%
アメリカン・ホームズ・4レント	米国	3.1%
UDR	米国	3.0%
サイモン・プロパティー・グループ	米国	2.8%
アイアン・マウンテン	米国	2.7%
合計		44.4%

・配当利回りは、毎月末算出される配当金等(実績ベースを基本)をもとに、組入比率を掛けたものを年率で表示したものです。配当金等は、税金等を控除しておりません。従って、実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。・セクターとは、REIT(リート)の投資不動産の中で、特定分野として区分できる種別をいいます。(出所:S&P社、CBRE社)

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来的な運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- 安定した利子配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指し、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

●世界各国の債券、世界各国の株式、世界各国の不動産投資信託証券(REIT)※1を実質的な主要投資対象※2とします。

※1 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものも含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。

なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

※2「実質的な主要投資対象」とは、「世界債券マザーファンド」、「世界株式マザーファンド」、「世界REITマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 世界各国の債券、世界各国の株式、世界各国のREITの三資産を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。



- 安定した利子収入を確保できる世界の債券をベースに、世界の好配当利回り株、高水準の配当収益の期待できる世界のREITへ概ね7:2:1の割合を目処にバランスよく分散投資します。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

- ファンドは、「世界債券マザーファンド」、「世界株式マザーファンド」、「世界REITマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 「世界債券マザーファンド」および「世界株式マザーファンド」の運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 「世界REITマザーファンド」の運用にあたっては、シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシーに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 原則、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。
ただし、毎年6月および12月の決算時の分配金額は、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式、債券およびREIT等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限(2005年9月1日設定)
●決算日および収益分配	年12回の決算時(原則、毎月15日。休業日の場合は翌営業日に)に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1円=1円) または1万円以上1円単位
●ご換金価額	自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●課税関係	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合には、内容が変更になる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額(2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にて確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.21%(税抜年1.1%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額(2.15%)の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができます。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。

- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間>営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来的な運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

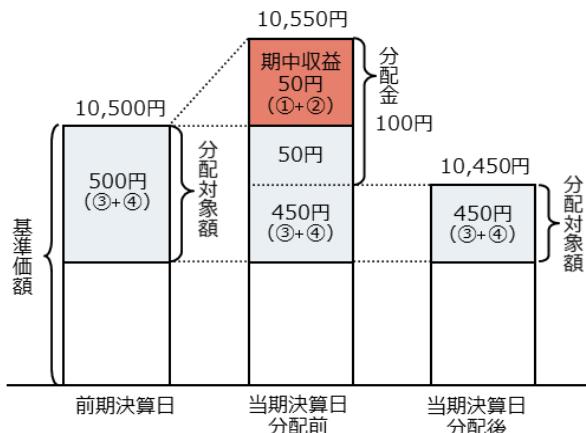


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示唆するものではありません。
 - 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

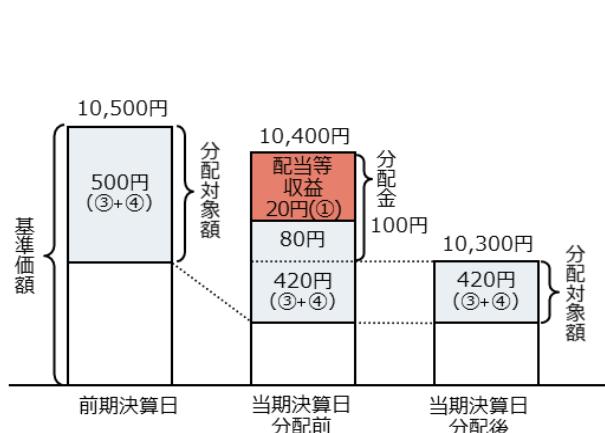
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



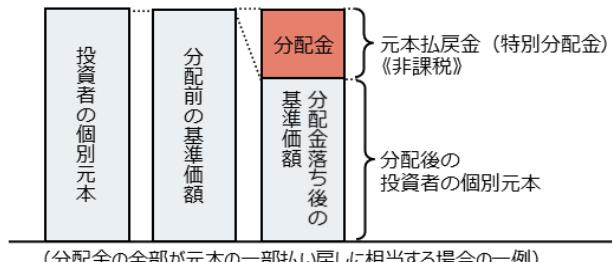
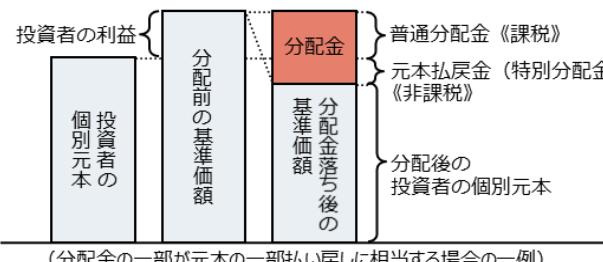
前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

世界三資産バランスファンド(毎月分配型)(愛称:セツション)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第7号	○			
労働金庫連合会	登録金融機関 関東財務局長(登金)第269号				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
FINX J証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第74号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

世界三資産バランスファンド(毎月分配型)(愛称:セツション)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
北海道労働金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号				
東北労働金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号				
新潟県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第267号				
長野県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第268号				
静岡県労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号				
北陸労働金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号				
東海労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号				
中国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号				
四国労働金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号				
九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号				
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。